

2021年1月5日

各位

株式会社新生銀行
WeWork Japan 合同会社

**新生銀行とWeWork Japanによる
ニューノーマル時代の新しいビジネスモデル構築に向けた業務提携の締結について**
～銀行無人拠点をWeWork 東京スクエアガーデン内に1月5日より開設～

株式会社新生銀行(東京都中央区、代表取締役社長 工藤 英之)とWeWork Japan 合同会社(東京都港区、最高経営責任者 佐々木 一之)は、ニューノーマル時代の新しいビジネスモデル構築に向け、業務提携に関する合意書を締結のうえ、協業を行ってまいります。

(1) WeWork 東京スクエアガーデン内への銀行無人拠点「新生サテライトラウンジ」の開設について

2021年1月5日にWeWork 東京スクエアガーデン(中央区京橋)内に、新生銀行の個人のお客さまを対象とする、新生銀行の新しいタイプのチャネルである銀行無人拠点「新生サテライトラウンジ」第1号拠点を開設します。新生サテライトラウンジとは、WeWork 内などに設置している新生銀行専用の個室ブースにおいて、お客さまがビデオ端末を通じ、資産運用などについてスタッフとリモートでご相談いただける、新しいタイプの無人拠点です。

WeWork Japan 内での、銀行無人拠点の設置は初めての取り組みとなります。新生サテライトラウンジは、新生銀行のオンラインシステムを通じて予約を行っていただいたのち、ご利用いただくことができます。また、WeWork のコミュニティチームによるサポートや、共用エリアの一部サービスをご利用いただくことができ、お客さまにはニューノーマル時代のサービスや働き方を体験いただける環境となっています。



新生サテライトラウンジ ブース内部(左)、外観(右)

新生サテライトラウンジにおいて提供するサービスは、当面は資産運用などに関する相談業務が主となりますが、今後は新生銀行のリモート事務手続きサービス※を活用した口座開設・届出情報の変更・振込など口座に関わる各種手続きやお取引まで実現できる環境を整備していきます。

さらに、新生銀行とWeWork Japanは、首都圏や店舗がない地方を中心に新生サテライトラウンジを展開することも視野に入れています。ニューノーマル時代における個人のお客さまのさまざまなニーズに対して最適な形でサービスを提供できるように、新たなビジネスモデルの構築に向けて、両社でしっかり取り組んでまいります。

(2) 新生銀行グループによる WeWork のサテライト活用について

現在、新生銀行グループは、社員一人ひとりにあった働き方の選択肢を提供する取り組み「働き方リ・デザイン」を推進しています。その一環として、サテライトオフィスの拡充を図っており、2021年1月以降、「WeWork 渋谷スクランブルスクエア」(渋谷区渋谷)を新たにサテライトオフィスとして活用する予定です。

WeWork Japan は、ニューノーマル時代における、企業のオフィス戦略のパートナーとして、柔軟かつ迅速なサテライトオフィス開設を可能にするプランを提供しています。新生銀行グループにおいても、安全性の高い、設備が整った環境でのテレワーク推進を実現し、従業員のみなさまに働く場所の選択肢を提供することで、生産性の向上を支援します。

新生銀行の常務執行役員個人ビジネスユニット長 清水哲朗は、以下のように述べています。

『新生銀行は、お客さまとスタッフが時間や場所に縛られない新しい接客サービスを構築し、個人のお客さまのさまざまなニーズに対して最適な形で利便性の高いサービス提供をしていきます。今般の WeWork Japan 様との新生サテライトラウンジに関する協業は、我々の戦略を実現していくための一つの重要な位置づけにあります。今後は、WeWork が世界に有するワークスペースを基軸とするプラットフォームと、新生銀行グループの金融ビジネスを掛け合わせ、WeWork 入居メンバーにもより良い金融サービスを提供していくことを検討していきます。』

WeWork Japan の最高経営責任者 佐々木一之は、以下のように述べています。

『WeWork Japan として、金融機関との業務提携は、初の試みとなります。働き方が劇的に変化するニューノーマル時代において、時代やニーズに即した協業や事業展開は、これまで以上に重要になってきています。この度、新生銀行グループ様と新しいビジネスモデルの構築における提携、および働き方改革の一環として、WeWork をサテライトオフィスとしてご活用いただけることを大変嬉しく思います。今後も、安全かつ快適に仕事をしていただける環境のみならず、人々の働き方の選択肢を増やし、業界・業種の壁を越えた新しいアイデアやビジネスが生まれる環境を創造し続けてまいります。』

※ 新生銀行のリモート事務手続きサービスの概要等については、本件プレスリリースと同時に発表している新生銀行のプレスリリース「ニューノーマルに向けたリテールチャネル戦略「バーチャル SFC 構想」について」をご参照ください。

以上



お問い合わせ先
新生銀行 グループ IR・広報部
下村、紀、風間
Shinsei_PR@shinseibank.com